

平成31年3月29日

## 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等（平成30年12月31日現在）

総務省においては、毎年以下の調査を行っており、平成30年12月31日現在の調査結果がまとまりましたので、公表します。

- |                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調<br>2 地方公共団体の長の連続就任回数調<br>3 平成30年中における地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行件数調 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|

調査結果の概要は以下のとおりです。

### 1 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調

※ この調は、平成30年12月31日現在在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派によるものです。

#### (1) 都道府県知事

都道府県知事の人数は全体で47人です。  
 政党その他の政治団体に所属していない者（以下「無所属」といいます。）が46人（97.9%）で、党派に所属しているのは1人（諸派）となっています。  
 なお、女性知事は北海道知事、山形県知事及び東京都知事の3人です。

#### (2) 都道府県議会議員

都道府県議会議員の人数は全体で2,609人です。  
 所属党派別の人数は以下の表のとおりとなっています。なお、無所属は512人（19.6%）です。  
 また、無所属を含めた都道府県議会議員のうち女性議員は262人（10.0%）です。

所属党派	人数（人）	全議員に占める割合（%）
自由民主党	1,234	47.3
公明党	206	7.9
日本共産党	149	5.7
社会民主党	42	1.6
国民民主党	6	0.2
自由党	6	0.2
日本維新の会	5	0.2
立憲民主党	3	0.1
諸派	446	17.1

(3) 市区町村長（政令指定都市を含む）

市区町村長の人数は全体で1,740人です。

無所属が1,732人（99.5%）で、党派に所属しているのは8人（自由民主党3人、諸派5人）となっています。

なお、女性の市区長は、宮城県仙台市長、栃木県栃木市長、栃木県那須烏山市長、群馬県安中市長、千葉県君津市長、東京都足立区長、東京都武蔵野市長、東京都三鷹市長、神奈川県横浜市長、福井県大野市、山梨県北杜市長、長野県諏訪市長、静岡県島田市長、静岡県伊豆の国市長、三重県鈴鹿市長、滋賀県大津市長、京都府木津川市長、兵庫県尼崎市長、兵庫県宝塚市長、岡山県倉敷市長、岡山県新見市長、山口県宇部市長、福岡県宗像市長及び沖縄県那覇市長の24人です。

また、女性の町村長は、青森県外ヶ浜町長、栃木県野木町長、埼玉県長瀨町長、神奈川県二宮町長、新潟県津南町長、兵庫県播磨町長及び高知県の町長の7人です。

(4) 市区町村議会議員（政令指定都市を含む）

市区町村議会議員の人数は全体で29,839人です。

所属党派別の人数は以下の表のとおりとなっています。なお、無所属は20,958人（70.2%）です。

また、無所属を含めた市区町村議会議員のうち女性議員は3,997人（13.4%）です。

所属党派	人数（人）	全議員に占める割合（%）
公明党	2,729	9.1
日本共産党	2,611	8.8
自由民主党	2,041	6.8
社会民主党	239	0.8
日本維新の会	55	0.2
国民民主党	45	0.2
立憲民主党	34	0.1
自由党	4	0.0
諸派	1,123	3.8

## 2 地方公共団体の長の連続就任回数調

(1) 都道府県知事

連続就任回数は、1回が8人、2回が9人、3回が17人、4回が11人、5回が1人、7回が1人となっています。

なお、回数が7回であるのは、石川県知事です。

(2) 政令指定都市市長

連続就任回数は、1回が4人、2回が6人、3回が9人、4回が1人となっています。

なお、回数が4回であるのは、名古屋市長です。

(3) 市区長

人数が最も多い連続就任回数は1回の270人で、次いで3回の211人となっています。また、4回以上の該当者は138人で全体の16.9%となっています。

なお、最も回数が多いのは、東京都中央区長の8回です。

#### (4) 町村長

人数が最も多い連続就任回数は1回の315人で、次いで2回の239人となっています。また、4回以上の該当者は185人で全体の20.0%となっています。

なお、最も回数が多いのは、山梨県早川町長の10回です。

※ 市区町村長については、市町村合併が行われている場合、新設合併では前身の市町村当時の連続就任回数は含みませんが、編入合併では合併前の連続就任回数を含みます。

また、市制施行が行われている場合、その前身の町村当時の連続就任回数を含みますが、政令指定都市の市長については、政令指定都市となったとき以降の連続就任回数です。

### 3 平成30年中における地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行件数調

平成30年中に行われた一般選挙、補欠選挙及び再選挙の執行件数ならびに無投票当選の件数は以下のとおりです。

なお、市区には政令指定都市を含みます。

(単位：件)

区分	一般選挙	補欠選挙及び再選挙	無投票当選
都道府県知事選挙	14	0	0
都道府県議会議員選挙	1	22	8
市区長選挙	211	1	50
市区議会議員選挙	153	55	25
町村長選挙	244	0	124
町村議会議員選挙	133	68	55
合計	756	146	262

#### 資料入手方法

総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日(29日(金))14時を目途に掲載するほか、自治行政局選挙部管理課(5F)において閲覧に供するとともに配布します。

<お問い合わせ先>

総務省自治行政局選挙部管理課

中尾、船岡

電話：03-5253-5111 (代表)

03-5253-5573 (直通)

FAX：03-5253-5575